

日経フォーラム「グローバルGX・金融会議札幌」

井藤長官 基調講演

2024年12月17日（火）

はじめに

- ただいまご紹介にあずかりました、金融庁の井藤です。
本日は「日経フォーラム グローバルGX・金融 札幌会議」の開催にあたって講演の機会をいただき、北海道・札幌市ならびに、主催である日本経済新聞社の関係者の皆様に、厚く御礼申し上げます。
- 本題に入る前に、個人的なお話にはなりますが、札幌や北海道は、私も何度も訪れており、極めて親しみを感じている土地です。今回のイベントについて、登壇の機会をいただけるとお伺いした際には、是非とも北海道に赴きたいと思っておりましたが、ビデオでの登壇となってしまいまして、大変残念に思っております。
- 本日は、足元の国際的な動向を踏まえたGX、即ち、グリーン・トランスフォーメーションやそれを支えるサステナブル・ファイナンス、トランジション・ファイナンスの意義、それらに関する北海道・札幌市に対する期待等について、政府および金融庁での取り組みも交えながらお話しさせていただきます。

資産運用立国の取組みの発展

- 金融庁の取組みのうち、北海道・札幌市と大きく関係しているも

のの1つとして金融・資産運用特区が挙げられます。このご紹介に入る前に、この背景として、まずは資産運用立国の取組みについてご紹介させていただければと思います。

- これまで、政府においては、金融のメカニズムを通じて経済の持続的な成長と国民の資産所得の増加に貢献するべく、昨年12月に、「資産運用立国実現プラン」を公表し、インベストメント・チェーン全体の活性化に向けて、家計、企業、資産運用業といったインベストメント・チェーンを構成する各主体への働きかけを、より包括的な形で進めてきました。
- 先日発足した石破内閣においては、貯蓄から投資への流れを着実なものとし、国民の資産形成を後押しする「資産運用立国」の政策を着実に引き継ぎ、更に発展させることが表明されております。
- 金融庁としては、「資産運用立国」の実現に向けて、インベストメント・チェーンを構成する各主体をターゲットとした取組みを更に強化することにより貢献していく方針です。

具体的には、

- ✓ より幅広い層の家計において長期安定的な資産形成が行われるよう、NISAの適切な活用や金融経済教育を推進すること
- ✓ 企業の統治・経営改革を促し、持続的・構造的な賃上げ等の人的投資や成長分野への戦略的な投資を促進すること
- ✓ 脱炭素化など社会課題解決に向けた投融資や、スタートアップに対する投資といった、まだ、十分に発達する余地のある分

野への資金供給を促進すること

- ✓ 企業への資金供給と投資成果の家計への還元が適切になされるよう、企業と家計を橋渡しする資産運用業等の機能強化を図ること

等に取り組んでまいります。

金融・資産運用特区の取組み

- このうち、資産運用業等の機能強化を図るための1つの施策として、金融・資産運用特区が位置付けられています。
- 金融・資産運用特区は、
 - ・ 金融・資産運用サービスにとって魅力的なビジネス・生活環境を整備し、金融・資産運用サービスを特定の地域へ集積させるとともに、
 - ・ 国内外の投資資金も呼び込みながら、地域の産業や企業が発展しやすい環境を整備することを目指すもので、金融庁を含めた関係省庁と意欲ある自治体が連携のうえ、現在取組みが進められているものになります。
- 北海道・札幌市は、金融・資産運用特区に指定された4地域のうちの1つではありますが、ご提案いただいている内容が非常に個性的事であることが特徴的です。具体的には、「GX 金融・資産運用特区」という構想のもと、北海道の日本随一の再生可能エネルギーのポテンシャルや、都市と自然が調和した札幌の魅力を活かし、GXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターを実現させるという大きな目標を掲げられているところであります。

○ この「GX 金融・資産運用特区」の取組みは、資産運用立国の観点のみならず、脱炭素化を進めながらエネルギー自給率を高め、GXを加速させるという、エネルギー政策の観点からも意欲的な取組みと言えます。さらには、石破内閣になり、「地方こそ成長の主演」との考え方のもと、地方創生の流れが一層強くなっています。資産運用立国、GX、地方創生、この3つの重要施策が重なる場所が、北海道・札幌市なのです。

○ このように申し上げると、なかなか有望で、前途は明るいもののように聞こえますが、これからが大事な段階です。投資の対象となる事業をしっかりと作ること、再生可能エネルギーを軸とした産業のサプライチェーンを地域に育て、それを支える金融サービス業が重層的に成長する姿をいかに作り上げるか。地域の多様なステークホルダーが知恵を出し合い、地域の可能性を最大限に引き出し、特区構想を実現することが期待されます。

○ 北海道・札幌市の皆様も、もちろんそのことはご承知でしょう。現に、特区構想の実現のために、GXや金融分野に関する数多くの規制や政策面でのご提案をいただいております。金融庁も、皆さんのやる気に応えるべく、要望の中で既の実現している項目が出てきています。

例えば、先月、「GX関連事業に対する銀行業の出資規制の緩和」が、特区内での規制の特例として施行されております。本特例は、北海道・札幌市より提案があったような、各地域において目指されるGX産業の推進を実現すべく、銀行による積極的な出資による関与が円滑にできるようにするためのものであります。国家戦略

特別区域に本店が所在する銀行で、一定の条件を満たした銀行は、認可ではなく、届出により、GX業務を営む会社の議決権を5%超から50%まで保有することが特例で可能となります。GXに大きなポテンシャルある地域での円滑な投資を実現するというものです。

- その他、資産運用業者の新規参入を後押しする観点からミドル・バックオフィス業務を外部委託する場合に体制整備の要件緩和をするための法改正や、企業価値担保権の創設のための法改正と言った措置を行ってまいりました。
- また、金融庁が東京・兜町に構えている、海外の資産運用会社等が日本に進出する際の手続きを、英語でワンストップ対応する、「拠点開設サポートオフィス」について、自治体側とも連携しつつ、札幌での地方窓口の開設も予定しております。
- 地域との調和を図りつつ、地域の成長産業の振興・育成にも資する前向きな取組みとなるよう、金融庁として、引き続き関係省庁及び自治体と緊密に連携・協働して、金融・資産運用特区の各取組みを後押ししていきたいと考えています。

トランジションの取組みとGX・国際金融都センターとしての北海道・札幌市への期待

- 続いて、GX推進に係る政府の取組みについてご紹介します。
- 日本政府では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、GXを推し進めていく観点から、今後10年間で官民合わせて150

兆円規模のGX投融資を実現することとしています。北海道・札幌市では、再生可能エネルギーのポテンシャルを活かし、最大40兆円を呼び込んでいく方針であると認識しております。

- この150兆円のうち20兆円は国の予算で供給し、民間資金動員の呼び水となることを目指すこととしており、本年2月に世界初となる国発行のトランジション・ボンドであるクライメート・トランジション利付国債—いわゆる、GX経済移行債—を発行しました。ただし、これは全体の一部であり、多くは民間金融で賄う必要があります。
- 加えて、本年7月に「GX推進機構」も業務を開始しており、今後、GX投資推進のための債務保証等の金融支援、排出量取引制度の運営など、一層の取組みを進めて行くことと承知しています。
- また、経済全体の脱炭素化に向けては、各産業分野において一足飛びにそれを実現することは当然できませんので、政府としては、企業が最終的にカーボンニュートラルに到達する移行の取組みを既に行っている、又はこれから行おうとする場合に、その取組みを金融面で支援するトランジション・ファイナンスを推進してきました。
- 具体的には、資金調達者のための「クライメート・トランジションファイナンスに関する基本指針」の策定や、多排出産業が脱炭素に向けた道筋を描くための分野別ロードマップの策定、資金供給後の資金調達者との対話の手引き等を取りまとめた金融機関向けのフォローアップガイダンスの策定といった環境整備を図ってき

ました。

○ また、トランジション・ファイナンスにおいては金融機関の果たす役割が重要となることから、金融機関に対しては、2022年7月に、顧客企業の事業に係るリスクと機会の特定・対応が、金融機関自身の将来的な収益性の確保等に繋がるという考え方を示すガイダンスを公表しています。

○ 北海道・札幌の特区におかれましては、ただ今お話ししたような国内の動きだけでなく、国際的なGXの動向を視野に入れた特区にしていくことが重要と考えられます。

パリ協定の目標達成に向け、多排出産業を中心に、新たな環境技術の開発・商用化が行われるとともに、サステナブル・ファイナンスの金額は急増しています。こうしたなか、世界の脱炭素化に貢献し、成長機会や成長のための資金を取り込むためにも、諸外国や地域、関係団体とも連携し、環境技術や金融面での知識の共有や協力を通じて、海外投資家やGX事業者が求めるものを不断に把握しつつ、北海道・札幌市の魅力を伸ばしていくことが大切です。

○ 北海道・札幌市におかれましては、GX分野と合わせて、アジア・世界の金融センターを目指すことを掲げており、今後の北海道・札幌市の動きに期待しているところです。

結び

○ 最後になりますが、金融庁としましては、改めて、金融・資産運用特区やそれに関連した北海道・札幌市の取組みに、大きなポテンシャルを感じております。今回のイベントには、北海道 鈴木知事、

札幌市 秋元市長をはじめ、地元の関係者の方々だけでなく、国内外から、官民を問わずキープレイヤーの皆様がご参加されていると伺っていることから、北海道への大きな期待が感じられます。

- 今年は、北海道・札幌市が「GX 金融・資産運用特区」となった記念すべき年です。今年一年でも様々な動きがありました。来年は構想を実現へとつなぐ大事な年になることと思います。来年、皆さんは、私たちは何をするでしょうか、2050年の未来から見て、私たちは今、どういう位置にあるのでしょうか。今日、ここに皆様がお集まりになったことは、北海道の未来にとって、きっと意味のあることと思います。今日のフォーラムを通じて、皆様が大いに語り合い、知恵を出し合うことで、ポテンシャルを実現するための拍車（spur）となる、そのような一日となることを期待しています。
ご清聴、ありがとうございました。

（以上）